

令和元年度

富津市決算審査意見書

一般会計・特別会計
及び基金運用状況
公営企業会計

富津市監査委員



富 監 第 62 号

令和 2 年 8 月 17 日

富津市長 高 橋 恭 市 様

富津市監査委員 磯 貝 昭 一

富津市監査委員 福 原 敏 夫

令和元年度富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により、令和 2 年 6 月 24 日付け富財第 193 号をもって審査に付された令和元年度の富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況について、次のとおり意見書を提出します。



富 監 第 63 号

令和2年8月17日

富津市長 高 橋 恭 市 様

富津市監査委員 磯 貝 昭 一

富津市監査委員 福 原 敏 夫

令和元年度富津市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、令和2年6月24日付け富財第193号の2をもって審査に付された令和元年度富津市公営企業会計（温泉供給事業特別会計）の決算について、次のとおり意見書を提出します。

目 次

富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の種類	-----	1
第2	審査の対象	-----	1
第3	審査の方法	-----	1
第4	審査の期間	-----	1
第5	審査の執行者	-----	1
第6	審査の結果	-----	1
第7	審査の意見	-----	2
第8	決算の概要		
1	決算の総括	-----	4
2	一般会計		
(1)	予算の執行状況	-----	4
(2)	歳入の概要	-----	4
(3)	歳出の概要	-----	15
3	特別会計		
(1)	国民健康保険事業特別会計	-----	22
(2)	後期高齢者医療特別会計	-----	24
(3)	介護保険事業特別会計	-----	25
4	財産に関する調書		
(1)	公有財産	-----	27
(2)	物 品	-----	28
(3)	債 権	-----	29
(4)	基 金	-----	29
審 査 資 料		-----	32

富津市基金運用状況審査意見書

第1	審査の種類	-----	40
第2	審査の対象	-----	40
第3	審査の方法	-----	40
第4	審査の期間	-----	40
第5	審査の執行者	-----	40

第6	審査の結果	-----	40
第7	基金運用状況	-----	41

富津市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の種類	-----	42
第2	審査の対象	-----	42
第3	審査の方法	-----	42
第4	審査の期間	-----	42
第5	審査の執行者	-----	42
第6	審査の結果	-----	42
第7	審査の意見	-----	42
第8	決算の概要		

【温泉供給事業特別会計】

1	概要	-----	44
2	業務実績	-----	44
3	予算の執行状況	-----	45
4	経営成績	-----	46
5	財政状態	-----	47
6	資金状況	-----	48

[凡例]

- 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
ただし、対予算収入率において予算額以上の決算額となっているとき及び執行率において不用額が生じているときはこの限りではない。
- 構成比（％）は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 各表中の符合の用例は、次のとおりである。
「△」 … 負数を示し、増減を示すときは減を表す。
「－」 … 該当数値のないものを表す。
「皆増」 … 前年度に数値がなく全額増の割合を表す。
「皆減」 … 当年度に数値がなく全額減の割合を表す。
「激増・激減」 … 前年度比1,000％以上の割合を表す。

令和元年度富津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第233条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

- 1 令和元年度富津市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和元年度富津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 3 令和元年度富津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和元年度富津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

第3 審査の方法

市長から審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、これらが関係法令に適合し、かつ正確であるか審査した。

審査にあたっては、富津市監査基準に準拠し、次の項目に主眼を置き、各決算書及び証拠書類の照合に併せて、関係部局からの説明を聴取するとともに、定期監査、例月出納検査の結果等を踏まえこれを行った。

- 1 決算計数は正確であるか。
- 2 予算の執行は適正かつ効率的であるか。
- 3 資金の管理は適正であるか。
- 4 財産の取得、管理及び処分は適正であるか。

第4 審査の期間

令和2年6月25日から令和2年8月17日まで（予備審査期間等を含む）

第5 審査の執行者

富津市監査委員 磯貝昭一
富津市監査委員 福原敏夫

第6 審査の結果

市長から審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、同実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、富津市監査基準に基づき審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合し、かつ正確であることを認める。

第7 審査の意見

1 決算概要について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額合計は、歳入が321億3,613万5,630円、歳出が305億2,712万1,860円である。

歳入歳出差引額の16億901万3,770円から翌年度に繰り越すべき財源5億2,702万7,000円を差し引いた実質収支額は10億8,198万6,770円の黒字で、前年度と比較すると1億4,845万1,294円（15.9%）の増加である。

一般会計歳入では、自主財源の根幹である市税の本年度決算額は87億6,217万5,844円で、前年度と比較すると3,628万9,208円（0.4%）減少したものの、徴収率（市税調定額に対する市税収入額の割合）は95.4%で、前年度と比較すると0.5ポイント向上している。また、不納欠損額は3,670万1,294円で、前年度と比較すると1,360万5,202円（27.0%）の減となっている。加えて、収入未済額は3億8,337万5,396円で、国民健康保険税の収入未済額5億9,621万2,081円と合わせると9億7,958万7,477円となり、前年度との比較では1億4,000万4,600円（12.5%）減少している。

今後も引き続き、納付者間の税負担の公平性の視点に立ち、納期内納付等の納付指導による新たな滞納者の発生を抑制するとともに、滞納処分の適正な執行により財源確保に努められたい。

2 財政運営について

財政指標のうち、財政構造の弾力性を示す経常収支比率（※1）は、物件費及び扶助費の経常的経費の増加により91.1%となり、前年度より1.3ポイント上昇している。

今後も、物件費の抑制及び扶助費の適正な執行などにより経常的経費の抑制に努めるとともに、市税の徴収率の向上、財産収入の確保などにより歳入のより一層の確保を図られたい。

財政調整基金については、当年度中に3億8,313万5,880円を積み立てたが、台風の影響による災害復旧事業の財源として3億8,705万4,000円を取り崩したことにより、当年度末現在高は前年度から391万8,120円減少し、20億9,489万6,320円となっている。今後も大規模災害等の不測の事態に対応可能な財政運営を望むものである。

地方債の借入額は、臨時財政対策債を含め発行額の抑制に努めているが、天羽中学校校舎の改築、小中学校空調設備の設置、また、台風の影響による災害復旧事業により 23 億 9,870 万円を借り入れ、起債額は前年度より 10 億 1,650 万円増加している。これにより、地方債残高は前年度から 9 億 3,385 万 4,726 円増加し、150 億 8,736 万 2,748 円となっており、このうち、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債は 78 億 2,746 万 9,553 円で全体の 51.9%を占めている。なお、財政健全化判断比率の実質公債費比率（※2）は 8.6%となり、前年度と比較すると 0.6 ポイント減少している。今後も地方債の借り入れにあたっては、事業の優先度を見極めるなど、長期的な視野に立ち慎重な取扱いが必要である。

- ※1 人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方譲与税、地方交付税などの使途が特定されない一般財源がどの程度費やされているかを求め、財政の弾力性を示す指標。この率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいる。
- ※2 借入金の実質的な返済額が、市の年間収入額（実際の収入額ではなく標準的な状態で収入される当該団体の経常的な一般財源の規模：標準財政規模）に対してどの程度かを示す指標

第8 決算の概要

1 決算の総括

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総額は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額	
一 般 会 計	24,216,493,000	20,577,882,506	19,128,458,378	1,449,424,128	527,027,000	922,397,128	
特 別 会 計	11,693,913,000	11,558,253,124	11,398,663,482	159,589,642	0	159,589,642	
内 訳	国民健康 保険事業	5,948,045,000	5,899,346,657	5,760,209,598	139,137,059	0	139,137,059
	後期高齢 者医療	602,079,000	587,051,238	585,070,732	1,980,506	0	1,980,506
	介護保険 事業	5,143,789,000	5,071,855,229	5,053,383,152	18,472,077	0	18,472,077
合 計	35,910,406,000	32,136,135,630	30,527,121,860	1,609,013,770	527,027,000	1,081,986,770	

一般会計及び特別会計の決算状況は、予算現額合計359億1,040万6,000円に対し、歳入決算額合計は321億3,613万5,630円、歳出決算額合計は305億2,712万1,860円、歳入歳出差引額合計は16億901万3,770円である。

また、翌年度へ繰り越すべき財源5億2,702万7,000円を差し引いた実質収支額合計は10億8,198万6,770円である。

2 一般会計

(1) 予算の執行状況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実 質 収 支 額
令和元年度	24,216,493,000	20,577,882,506	19,128,458,378	1,449,424,128	527,027,000	922,397,128
平成30年度	17,972,104,000	17,656,266,962	16,575,826,968	1,080,439,994	315,207,000	765,232,994
増 減	6,244,389,000	2,921,615,544	2,552,631,410	368,984,134	211,820,000	157,164,134

一般会計の決算状況は、予算現額242億1,649万3,000円に対し、歳入決算額は205億7,788万2,506円、歳出決算額は191億2,845万8,378円、歳入歳出差引額は14億4,942万4,128円である。

また、翌年度へ繰り越すべき財源5億2,702万7,000円を差し引いた実質収支額は9億2,239万7,128円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入では29億2,161万5,544円（16.5%）、歳出では25億5,263万1,410円（15.4%）の増である。

(2) 歳入の概要

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	24,216,493,000	21,314,042,215	20,577,882,506	37,035,124	699,124,585	85.0	96.5
平成30年度	17,972,104,000	18,394,920,988	17,656,266,962	50,401,496	688,252,530	98.2	96.0
増 減	6,244,389,000	2,919,121,227	2,921,615,544	△ 13,366,372	10,872,055	△ 13.2	0.5

一般会計歳入は、予算現額242億1,649万3,000円に対し、調定額は213億1,404万2,215円、収入済額は205億7,788万2,506円である。

収入済額は、予算現額に対し85.0%、調定額に対し96.5%で、前年度と比較すると29億2,161万5,544円（16.5%）の増である。

歳入の款別増減は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 市 税	8,762,175,844	42.6	8,798,465,052	49.8	△ 36,289,208	△ 0.4
2 地 方 譲 与 税	260,982,388	1.3	248,597,659	1.4	12,384,729	5.0
3 利 子 割 交 付 金	3,862,000	0.0	7,175,000	0.1	△ 3,313,000	△ 46.2
4 配 当 割 交 付 金	26,970,000	0.1	23,569,000	0.1	3,401,000	14.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	17,809,000	0.1	21,741,000	0.1	△ 3,932,000	△ 18.1
6 地 方 消 費 税 交 付 金	820,622,000	4.0	843,746,000	4.8	△ 23,124,000	△ 2.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	62,061,720	0.3	69,366,325	0.4	△ 7,304,605	△ 10.5
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	34,058,408	0.2	58,954,000	0.3	△ 24,895,592	△ 42.2
9 環 境 性 能 割 交 付 金	9,952,000	0.0	-	-	9,952,000	皆増
10 地 方 特 例 交 付 金	74,580,000	0.4	24,886,000	0.2	49,694,000	199.7
11 地 方 交 付 税	1,144,438,000	5.6	723,880,000	4.1	420,558,000	58.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,035,000	0.0	4,322,000	0.0	△ 287,000	△ 6.6
13 分 担 金 及 び 負 担 金	131,995,980	0.6	170,609,866	1.0	△ 38,613,886	△ 22.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	265,404,750	1.3	301,391,165	1.7	△ 35,986,415	△ 11.9
15 国 庫 支 出 金	2,889,149,856	14.0	2,048,354,346	11.6	840,795,510	41.0
16 県 支 出 金	1,414,353,453	6.9	1,300,458,800	7.4	113,894,653	8.8
17 財 産 収 入	21,703,241	0.1	34,056,571	0.2	△ 12,353,330	△ 36.3
18 寄 附 金	510,031,589	2.5	375,533,626	2.1	134,497,963	35.8
19 繰 入 金	583,996,705	2.8	315,397,030	1.8	268,599,675	85.2
20 繰 越 金	697,439,994	3.4	466,126,568	2.6	231,313,426	49.6
21 諸 収 入	443,560,578	2.1	437,436,954	2.5	6,123,624	1.4
22 市 債	2,398,700,000	11.7	1,382,200,000	7.8	1,016,500,000	73.5
合 計	20,577,882,506	100.0	17,656,266,962	100.0	2,921,615,544	16.5

第1款 市税

平成29年度から令和元年度までの3か年における市税の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 元 年 度	8,726,590,000	9,182,252,534	8,762,175,844	36,701,294	383,375,396	100.4	95.4
平 成 30 年 度	8,595,603,000	9,276,078,207	8,798,465,052	50,306,496	427,306,659	102.4	94.9
平 成 29 年 度	8,430,878,000	9,125,840,614	8,594,112,585	52,605,584	479,122,445	101.9	94.2

市税の収入済額は87億6,217万5,844円で歳入総額の42.6%を占め、前年度と比較すると3,628万9,208円(0.4%)の減である。

収入率は、予算現額87億2,659万円に対し100.4%、調定額91億8,225万2,534円に対し95.4%である。

不納欠損額3,670万1,294円は、前年度と比較すると1,360万5,202円(27.0%)の減、収入未済額3億8,337万5,396円は、前年度と比較すると4,393万1,263円(10.3%)の減である。

税目別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	収 入 済 額			対 調 定 収 入 率		構 成 比	
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	元 年 度	30 年 度	元 年 度	30 年 度
市 民 税	2,563,755,978	2,658,051,573	△ 3.5	93.1	92.3	29.2	30.2
個 人	2,116,143,813	2,229,215,260	△ 5.1	91.9	91.2	24.1	25.3
法 人	447,612,165	428,836,313	4.4	98.8	98.4	5.1	4.9
固 定 資 産 税	5,710,375,772	5,650,928,006	1.1	96.4	96.0	65.2	64.2
固 定 資 産 税	5,674,415,772	5,615,419,206	1.1	96.4	96.0	64.8	63.8
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	35,960,000	35,508,800	1.3	100.0	100.0	0.4	0.4
軽 自 動 車 税	149,710,987	143,960,392	4.0	89.6	88.9	1.7	1.6
軽 自 動 車 税	147,701,387	143,960,392	2.6	89.5	88.9	1.7	1.6
環 境 性 能 割	2,009,600	-	皆 増	100.0	-	0.0	-
市 た ば こ 税	333,586,657	340,393,131	△ 2.0	100.0	100.0	3.8	3.9
入 湯 税	4,746,450	5,131,950	△ 7.5	100.0	100.0	0.1	0.1
合 計	8,762,175,844	8,798,465,052	△ 0.4	95.4	94.9	100.0	100.0

主要税目の収入済額とその構成割合は、市民税25億6,375万5,978円(29.2%)、固定資産税57億1,037万5,772円(65.2%)で、これらの合計は市税全体の94.4%を占めている。

収入済額を前年度と比較すると、市民税は9,429万5,595円(3.5%)の減、固定資産税は5,944万7,766円(1.1%)の増である。

なお、軽自動車税環境性能割は、令和元年10月から新たに導入されたもので、消費税の引き上げにあわせ、これまでの自動車取得税を廃止し、新たに燃費性能等に応じて課税するものである。

現年課税分及び滞納繰越分別の収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	調 定 額		収 入 済 額			対 調 定 収 入 率	
	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	増 減 率	元 年 度	30 年 度
現年課税分	8,755,589,822	8,798,987,156	8,664,972,244	8,702,183,923	△ 0.4	99.0	98.9
滞納繰越分	426,662,712	477,091,051	97,203,600	96,281,129	1.0	22.8	20.2
合 計	9,182,252,534	9,276,078,207	8,762,175,844	8,798,465,052	△ 0.4	95.4	94.9

現年課税分の収入済額は、前年度より3,721万1,679円の減、対調定収入率で0.1ポイント上昇し、滞納繰越分については、収入済額で前年度より92万2,471円の増、対調定収入率で2.6ポイント上昇している。

不納欠損の状況は、次のとおりである。

(単位：円・件)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減		
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	
市 民 税	個 人	799	12,888,283	1,101	17,762,871	△ 302	△ 4,874,588
	法 人	8	527,185	8	2,663,500	0	△ 2,136,315
固 定 資 産 税	1,829	22,115,626	2,165	28,008,825	△ 336	△ 5,893,199	
軽自動車税	軽自動車税	242	1,170,200	409	1,871,300	△ 167	△ 701,100
	環境性能制	0	0	-	-	0	0
合 計	2,878	36,701,294	3,683	50,306,496	△ 805	△ 13,605,202	

不納欠損額は3,670万1,294円であり、その内訳は、平成9年度課税分から令和元年度課税分に係るもので、合計件数は2,878件である。

その事由は、消滅時効並びに滞納処分の執行停止によるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	254,000,000	260,982,388	260,982,388	0	0	102.7	100.0
平成30年度	261,000,000	248,597,659	248,597,659	0	0	95.2	100.0
増 減	△ 7,000,000	12,384,729	12,384,729	0	0	7.5	0.0

予算現額2億5,400万円に対し、調定額及び収入済額とも2億6,098万2,388円である。

収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税4,173万1,000円、自動車重量譲与税1億2,017万9,000円、森林環境譲与税471万5,000円、特別とん譲与税9,435万7,372円及び地方道路譲与税16円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	5,000,000	3,862,000	3,862,000	0	0	77.2	100.0
平成30年度	5,000,000	7,175,000	7,175,000	0	0	143.5	100.0
増 減	0	△ 3,313,000	△ 3,313,000	0	0	△ 66.3	0.0

予算現額500万円に対し、調定額及び収入済額とも386万2,000円である。

第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	20,000,000	26,970,000	26,970,000	0	0	134.9	100.0
平成30年度	20,000,000	23,569,000	23,569,000	0	0	117.8	100.0
増 減	0	3,401,000	3,401,000	0	0	17.1	0.0

予算現額2,000万円に対し、調定額及び収入済額とも2,697万円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	20,000,000	17,809,000	17,809,000	0	0	89.0	100.0
平成30年度	20,000,000	21,741,000	21,741,000	0	0	108.7	100.0
増 減	0	△ 3,932,000	△ 3,932,000	0	0	△ 19.7	0.0

予算現額2,000万円に対し、調定額及び収入済額とも1,780万9,000円である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	811,000,000	820,622,000	820,622,000	0	0	101.2	100.0
平成30年度	834,000,000	843,746,000	843,746,000	0	0	101.2	100.0
増 減	△ 23,000,000	△ 23,124,000	△ 23,124,000	0	0	0.0	0.0

予算現額8億1,100万円に対し、調定額及び収入済額とも8億2,062万2,000円である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	68,000,000	62,061,720	62,061,720	0	0	91.3	100.0
平成30年度	66,000,000	69,366,325	69,366,325	0	0	105.1	100.0
増 減	2,000,000	△ 7,304,605	△ 7,304,605	0	0	△ 13.8	0.0

予算現額6,800万円に対し、調定額及び収入済額とも6,206万1,720円である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	36,000,000	34,058,408	34,058,408	0	0	94.6	100.0
平成30年度	63,000,000	58,954,000	58,954,000	0	0	93.6	100.0
増 減	△ 27,000,000	△ 24,895,592	△ 24,895,592	0	0	1.0	0.0

予算現額3,600万円に対し、調定額及び収入済額とも3,405万8,408円である。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	13,000,000	9,952,000	9,952,000	0	0	76.6	100.0
平成30年度	-	-	-	-	-	-	-
増 減	13,000,000	9,952,000	9,952,000	0	0	76.6	100.0

予算現額1,300万円に対し、調定額及び収入済額とも995万2,000円である。

令和元年10月の消費税引き上げに合わせ創設された交付金で、納付された自動車税の環境性能割から徴収費を控除した額（100分の95）の100分の47に相当する額が市町村に交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	71,612,000	74,580,000	74,580,000	0	0	104.1	100.0
平成30年度	25,000,000	24,886,000	24,886,000	0	0	99.5	100.0
増 減	46,612,000	49,694,000	49,694,000	0	0	4.6	0.0

予算現額7,161万2,000円に対し、調定額及び収入済額とも7,458万円である。

第11款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	1,141,476,000	1,144,438,000	1,144,438,000	0	0	100.3	100.0
平成30年度	619,276,000	723,880,000	723,880,000	0	0	116.9	100.0
増 減	522,200,000	420,558,000	420,558,000	0	0	△ 16.6	0.0

予算現額11億4,147万6,000円に対し、調定額及び収入済額とも11億4,443万8,000円である。
収入済額の内訳は、普通交付税6億9,974万8,000円及び特別交付税4億4,469万円である。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	4,500,000	4,035,000	4,035,000	0	0	89.7	100.0
平成30年度	4,500,000	4,322,000	4,322,000	0	0	96.0	100.0
増 減	0	△ 287,000	△ 287,000	0	0	△ 6.3	0.0

予算現額450万円に対し、調定額及び収入済額とも403万5,000円である。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	142,807,000	132,510,540	131,995,980	150,700	363,860	92.4	99.6
平成30年度	176,668,000	171,836,224	170,609,866	0	1,226,358	96.6	99.3
増 減	△ 33,861,000	△ 39,325,684	△ 38,613,886	150,700	△ 862,498	△ 4.2	0.3

予算現額1億4,280万7,000円に対し、調定額は1億3,251万540円、収入済額は1億3,199万5,980円、不納欠損額15万700円、収入未済額は36万3,860円である。

収入済額の内訳は、分担金1,376万1,600円及び負担金1億1,823万4,380円である。

分担金は、農林水産業費分担金の漁港整備事業分担金1,362万3,000円及び災害復旧費分担金の現年発生農地災害復旧事業分担金13万8,600円である。

負担金の主なものは、民生費負担金の保育所入所児童保護者負担金8,204万7,030円及び保育所入所児童管外受託負担金1,206万5,670円、衛生費負担金の火葬場共同処理負担金1,312万350円である。

不納欠損額は、民生費負担金の保育所入所児童保護者負担金15万700円である。

収入未済額は、民生費負担金の保育所入所児童保護者負担金36万3,860円である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	268,834,000	266,335,250	265,404,750	0	930,500	98.7	99.7
平成30年度	269,499,000	301,938,465	301,391,165	0	547,300	111.8	99.8
増 減	△ 665,000	△ 35,603,215	△ 35,986,415	0	383,200	△ 13.1	△ 0.1

予算現額2億6,883万4,000円に対し、調定額は2億6,633万5,250円、収入済額は2億6,540万4,750円、収入未済額は93万500円である。

収入済額の内訳は、使用料5,800万8,276円、手数料2億739万6,474円である。

使用料の主なものは、衛生使用料の火葬場使用料1,363万6,000円、土木使用料の道路占用料1,907万4,136円及び住宅使用料1,274万4,395円である。

手数料の主なものは、衛生手数料の塵芥処理手数料1億7,463万6,853円である。

収入未済額の内訳は、土木使用料の住宅使用料85万6,500円、衛生手数料の塵芥処理手数料7万4,000円である。

第15款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	3,738,640,000	3,024,030,856	2,889,149,856	0	134,881,000	77.3	95.5
平成30年度	2,299,559,000	2,304,990,846	2,048,354,346	0	256,636,500	89.1	88.9
増 減	1,439,081,000	719,040,010	840,795,510	0	△ 121,755,500	△ 11.8	6.6

予算現額37億3,864万円に対し、調定額は30億2,403万856円、収入済額は28億8,914万9,856円、収入未済額は1億3,488万1,000円である。

収入済額の内訳は、国庫負担金22億5,473万7,749円、国庫補助金6億2,502万2,500円及び委託金938万9,607円である。

国庫負担金の主なものは、民生費国庫負担金の障害者介護給付費負担金4億9,324万5,287円、子どものための教育・保育給付交付金1億8,934万3,592円、児童手当負担金3億4,297万8,999円及び生活保護費負担金5億274万1,000円、教育費国庫負担金の公立学校施設整備費負担金3億8,529万2,000円である。

国庫補助金の主なものは、衛生費国庫補助金の災害等廃棄物処理事業費補助金1億299万6,000円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金（道路事業：繰越明許費分）1億1,393万8,500円及び防災・安全交付金（住宅・建築物安全ストック形成事業）1億2,478万4,000円である。

委託金の主なものは、民生費委託金の基礎年金等事務委託金854万3,071円である。

収入未済額の内訳は、繰越明許費の未収入特定財源で、災害復旧費国庫負担金の現年発生公共土木施設災害復旧事業負担金6,931万7,000円、商工費国庫補助金のプレミアム付商品券事務費補助金1,174万1,000円、土木費国庫補助金の社会資本整備総合交付金（道路事業）1,216万5,000円、防災・安全交付金（橋梁長寿命化修繕事業）1,658万円及び地方創生道整備推進交付金2,020万4,000円、農林水産業費国庫補助金の農地農業用施設災害復旧事業査定設計委託費487万4,000円である。

第16款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	3,243,485,000	1,590,822,453	1,414,353,453	0	176,469,000	43.6	88.9
平成30年度	1,353,171,000	1,300,458,800	1,300,458,800	0	0	96.1	100.0
増 減	1,890,314,000	290,363,653	113,894,653	0	176,469,000	△ 52.5	△ 11.1

予算現額32億4,348万5,000円に対し、調定額は15億9,082万2,453円、収入済額は14億1,435万3,453円、収入未済額は1億7,646万9,000円である。

収入済額の内訳は、県負担金7億8,536万6,945円、県補助金5億2,634万9,417円及び委託金1億263万7,091円である。

県負担金の主なものは、民生費県負担金の国民健康保険基盤安定負担金1億3,430万4,374円、後期高齢者医療特別会計保険基盤安定負担金9,914万9,164円及び障害者介護給付費負担金2億5,129万5,216円である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金の重度心身障害者医療費等補助金4,241万1,000円、農林水産業費県補助金の鳥獣被害防止総合対策交付金6,298万円及び水産業強化施設整備支援事業補助金2億1,373万8,000円である。

委託金の主なものは、総務費委託金の県税徴収委託金7,401万8,254円である。

収入未済額の内訳は、繰越明許費の未収入特定財源で、農林水産業費県補助金の強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金1億7,246万1,000円及び水産関連施設等復旧緊急対策事業補助金172万1,000円、消防費県補助金の消防施設強化事業補助金228万7,000円である。

第17款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	20,848,000	21,703,241	21,703,241	0	0	104.1	100.0
平成30年度	29,490,000	34,056,571	34,056,571	0	0	115.5	100.0
増 減	△ 8,642,000	△ 12,353,330	△ 12,353,330	0	0	△ 11.4	0.0

予算現額2,084万8,000円に対し、調定額及び収入済額とも2,170万3,241円である。

第18款 寄附金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	533,852,000	510,031,589	510,031,589	0	0	95.5	100.0
平成30年度	379,957,000	375,533,626	375,533,626	0	0	98.8	100.0
増 減	153,895,000	134,497,963	134,497,963	0	0	△ 3.3	0.0

予算現額5億3,385万2,000円に対し、調定額及び収入済額とも5億1,003万1,589円である。

収入済額の主なものは、一般寄附金のふるさとふつつ応援寄附金4億7,216万1,390円である。

第19款 繰入金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 元 年 度	590,705,000	583,996,705	583,996,705	0	0	98.9	100.0
平 成 30 年 度	330,994,000	315,397,030	315,397,030	0	0	95.3	100.0
増 減	259,711,000	268,599,675	268,599,675	0	0	3.6	0.0

予算現額 5 億9,070万5,000円に対し、調定額及び収入済額とも 5 億8,399万6,705円である。

収入済額の主なものは、基金繰入金の公共施設維持管理基金繰入金5,930万円、児童福祉基金繰入金6,310万円、君津富津広域下水道組合負担金基金繰入金2,000万円、財政調整基金繰入金 3 億8,705万4,000円である。

第20款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 元 年 度	697,439,000	697,439,994	697,439,994	0	0	100.1	100.0
平 成 30 年 度	466,126,000	466,126,568	466,126,568	0	0	100.1	100.0
増 減	231,313,000	231,313,426	231,313,426	0	0	0.0	0.0

予算現額 6 億9,743万9,000円に対し、調定額及び収入済額とも 6 億9,743万9,994円である。

第21款 諸収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 元 年 度	436,705,000	446,848,537	443,560,578	183,130	3,104,829	101.6	99.3
平 成 30 年 度	446,061,000	440,067,667	437,436,954	95,000	2,535,713	98.1	99.4
増 減	△ 9,356,000	6,780,870	6,123,624	88,130	569,116	3.5	△ 0.1

予算現額 4 億3,670万5,000円に対し、調定額は 4 億4,684万8,537円、収入済額は 4 億4,356万578円、不納欠損額は18万3,130円、収入未済額は310万4,829円である。

収入済額の主なものは、貸付金元利収入の中小企業融資貸付金元金収入7,000万円、受託事業収入の後期高齢者医療広域連合受託事業収入2,775万7,367円、雑入の給食事業収入 1 億4,323万7,083円及びコミュニティ助成事業助成金1,540万円である。

不納欠損額の内訳は、雑入の給食事業収入13万6,700円及び児童扶養手当返還金4万6,430円である。

収入未済額の内訳は、雑入の給食事業収入26万4,376円、生活保護費返還金254万7,213円及び児童扶養手当返還金29万3,240円である。

第22款 市債

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令 和 元 年 度	3,372,000,000	2,398,700,000	2,398,700,000	0	0	71.1	100.0
平 成 30 年 度	1,707,200,000	1,382,200,000	1,382,200,000	0	0	81.0	100.0
増 減	1,664,800,000	1,016,500,000	1,016,500,000	0	0	△ 9.9	0.0

予算現額33億7,200万円に対し、調定額及び収入済額とも23億9,870万円である。その差額9億7,330万円の主な要因は、台風災害による事業量の減少及び繰越明許費の未収入特定財源として繰越したことによるものであり、7億4,930万円が繰越しとなっている。

収入済額を前年度と比較すると、10億1,650万円（73.5%）の増であり、主な要因は、教育債が5億9,760万円、災害復旧債が1億5,140万円それぞれ増額となっている。

目的別歳入状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額	細 目	
民 生 債	34,200,000	社会福祉施設整備事業債	34,200,000
衛 生 債	276,400,000	一般廃棄物処理事業債	58,400,000
		上水道出資債	218,000,000
農 林 水 産 業 債	17,700,000	漁港整備事業債	17,700,000
土 木 債	141,500,000	道路橋梁新設改良事業債	25,000,000
		道路橋梁新設改良事業債（繰越明許費分）	116,500,000
消 防 債	225,900,000	消防施設整備事業債	225,900,000
教 育 債	947,600,000	学校教育施設整備事業債	684,800,000
		公民館整備事業債	54,400,000
		旧社会体育館除却事業債	68,500,000
		学校教育施設整備事業債（繰越明許費分）	139,900,000
臨時財政対策債	600,000,000	臨時財政対策債	600,000,000
災 害 復 旧 債	155,400,000	現年発生公共土木施設災害復旧事業債	15,800,000
		現年発生公園施設災害復旧事業債	1,000,000
		現年発生住宅施設災害復旧事業債	200,000
		現年発生公共土木施設災害復旧事業債（繰越明許費分）	5,200,000
		現年発生農業用施設災害復旧事業債	200,000
		現年発生農地災害復旧事業債	100,000
		現年発生公立学校施設災害復旧事業債	21,600,000
		現年発生体育施設災害復旧事業債	4,300,000
		現年発生社会教育施設災害復旧事業債	2,100,000
		現年発生庁舎災害復旧事業債	4,000,000
		現年発生消防防災施設災害復旧事業債	2,800,000
		現年発生観光施設災害復旧事業債	1,500,000
		災害廃棄物処理事業債	96,600,000
合 計	2,398,700,000		

(3) 歳出の概要

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	24,216,493,000	19,128,458,378	2,313,239,000	2,774,795,622	79.0
平成30年度	17,972,104,000	16,575,826,968	872,944,000	523,333,032	92.2
増 減	6,244,389,000	2,552,631,410	1,440,295,000	2,251,462,590	△ 13.2

一般会計歳出は、予算現額242億1,649万3,000円に対し、支出済額は191億2,845万8,378円、不用額は27億7,479万5,622円で執行率は79.0%である。

翌年度繰越額は、事故繰越しで395万4,000円、繰越明許費で23億928万5,000円である。

予算現額及び支出済額を前年度と比較すると、予算現額は62億4,438万9,000円（34.7%）の増、支出済額は25億5,263万1,410円（15.4%）の増である。

歳出の款別増減は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 議 会 費	168,260,203	0.9	167,635,466	1.0	624,737	0.4
2 総 務 費	2,446,734,112	12.8	2,359,007,862	14.2	87,726,250	3.7
3 民 生 費	6,380,114,070	33.3	5,988,032,717	36.1	392,081,353	6.5
4 衛 生 費	2,093,373,126	10.9	1,646,504,486	9.9	446,868,640	27.1
5 労 働 費	530,520	0.0	156,000	0.0	374,520	240.1
6 農 林 水 産 業 費	684,538,463	3.6	652,597,696	3.9	31,940,767	4.9
7 商 工 費	253,189,142	1.3	203,327,824	1.2	49,861,318	24.5
8 土 木 費	1,202,726,497	6.3	1,301,257,772	7.9	△ 98,531,275	△ 7.6
9 消 防 費	1,116,261,943	5.8	1,058,423,757	6.4	57,838,186	5.5
10 教 育 費	3,074,783,539	16.1	1,616,841,375	9.8	1,457,942,164	90.2
11 災 害 復 旧 費	113,843,489	0.6	28,229,256	0.2	85,614,233	303.3
12 公 債 費	1,544,159,751	8.1	1,488,554,498	9.0	55,605,253	3.7
13 諸 支 出 金	49,943,523	0.3	65,258,259	0.4	△ 15,314,736	△ 23.5
14 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	19,128,458,378	100.0	16,575,826,968	100.0	2,552,631,410	15.4

第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	175,938,000	168,260,203	0	7,677,797	95.6
平成30年度	175,653,000	167,635,466	0	8,017,534	95.4
増 減	285,000	624,737	0	△ 339,737	0.2

予算現額1億7,593万8,000円に対し、支出済額は1億6,826万203円、不用額は767万7,797円で執行率は95.6%である。

支出済額の主なものは、議会費の議員人件費1億2,207万3,280円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	2,600,745,000	2,446,734,112	40,348,000	113,662,888	94.1
平成30年度	2,433,558,000	2,359,007,862	4,857,000	69,693,138	96.9
増 減	167,187,000	87,726,250	35,491,000	43,969,750	△ 2.8

予算現額26億74万5,000円に対し、支出済額は24億4,673万4,112円、翌年度繰越額は4,034万8,000円、不用額は1億1,366万2,888円で執行率は94.1%である。

支出済額の主なものは、総務管理費では一般管理費の一般職人件費3億5,748万1,117円、総務管理運営関係費のうち総合事務組合負担金5億1,092万9,331円、財産管理費の庁舎管理費1億537万7,491円、基金費1億16万7,440円、企画費のふるさとふつつ応援寄附関係費2億6,217万9,744円、諸費の公共交通関係費6,049万2,885円で、徴税费では税務総務費の一般職人件費1億7,641万1,387円、賦課徴収費の賦課徴収関係費1億4,777万5,826円で、戸籍住民基本台帳費では一般職人件費1億37万3,683円で、選挙費では一般職人件費2,725万5,824円、参議院議員選挙費2,164万5,561円で、統計調査費では一般職人件費1,008万4,000円で、監査委員費では一般職人件費1,595万7,679円である。

翌年度繰越額は、事故繰越しで、総務管理費の弁護士委託料32万4,000円、繰越明許費で、交通安全対策費の台風災害関連経費569万5,000円及び市民活動推進費の台風災害関連経費3,432万9,000円である。

第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	6,803,820,000	6,380,114,070	217,902,000	205,803,930	93.8
平成30年度	6,209,184,000	5,988,032,717	0	221,151,283	96.4
増 減	594,636,000	392,081,353	217,902,000	△ 15,347,353	△ 2.6

予算現額68億382万円に対し、支出済額は63億8,011万4,070円、翌年度繰越額は2億1,790万2,000円、不用額は2億580万3,930円で執行率は93.8%である。

支出済額の主なものは、社会福祉費では社会福祉総務費の国民健康保険事業特別会計繰出金4億2,226万7,909円、老人福祉費の介護保険事業特別会計繰出金7億6,852万4,772円、障害者総合支援費の総合支援給付事業のうち介護・訓練等給付事業9億9,831万3,829円、後期高齢者医療費の後期高齢者医療関係費6億7,351万511円、児童発達支援給付費の児童発達支援給付事業

1億317万2,103円で、児童福祉費では児童福祉総務費の子ども医療対策費1億795万8,906円、児童措置費の児童手当給付事業5億1,117万9,579円、母子等福祉費の児童扶養手当給付事業1億5,574万6,545円、保育所費の市立保育所運営事業1億3,641万4,900円、子ども・子育て支援費の私立保育園等運営事業4億8,612万1,113円で、生活保護費では扶助費の生活保護扶助費6億5,451万7,848円である。

翌年度繰越額は、災害救助費の台風災害関連経費2億1,790万2,000円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	3,019,975,000	2,093,373,126	848,926,000	77,675,874	69.3
平成30年度	1,688,566,000	1,646,504,486	0	42,061,514	97.5
増 減	1,331,409,000	446,868,640	848,926,000	35,614,360	△ 28.2

予算現額30億1,997万5,000円に対し、支出済額は20億9,337万3,126円、翌年度繰越額は8億4,892万6,000円、不用額は7,767万5,874円で執行率は69.3%である。

支出済額の主なものは、保健衛生費では保健衛生総務費の君津中央病院企業団負担金2億8,042万5,400円、予防費の予防接種事業7,860万2,403円で、清掃費では塵芥処理費の収集事業1億9,469万3,823円、環境センター管理運営事業9,185万650円、君津地域広域廃棄物処理事業4億7,301万4,716円及び台風災害関連経費1億9,557万6,887円、し尿処理費のクリーンセンター管理運営事業1億5,604万1,775円で、上水道費ではかずさ水道広域連合企業団関係費2億1,849万3,000円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、塵芥処理費の台風災害関連経費8億4,892万6,000円である。

第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	539,000	530,520	0	8,480	98.4
平成30年度	158,000	156,000	0	2,000	98.7
増 減	381,000	374,520	0	6,480	△ 0.3

予算現額53万9,000円に対し、支出済額は53万520円、不用額は8,480円で執行率は98.4%である。

支出済額の内訳は、労働諸費の労働総務関係費で郡市職業訓練協会負担金15万5,000円及び勤労者退職金等共済掛金補助金37万5,520円である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	2,432,375,000	684,538,463	275,708,000	1,472,128,537	28.1
平成30年度	706,808,000	652,597,696	452,000	53,758,304	92.3
増 減	1,725,567,000	31,940,767	275,256,000	1,418,370,233	△ 64.2

予算現額24億3,237万5,000円に対し、支出済額は6億8,453万8,463円、翌年度繰越額は2億7,570万8,000円、不用額は14億7,212万8,537円で執行率は28.1%である。

支出済額の主なものは、農業費では農業振興費の農作物被害対策事業8,861万7,198円及び農地費の農業生産基盤整備事業7,254万8,030円で、林業費では市民の森管理費の市民の森管理運営事業1,120万3,787円で、水産業費では水産業振興費の東京湾漁業総合対策事業3,133万3,300円及びノリ共同利用施設建設事業2億1,423万8,000円で、漁港建設費の漁港整備事業4,165万4,000円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、農業振興費の台風災害関連経費2億2,458万8,000円、林道維持費の台風災害関連経費2,868万5,000円、水産業振興費の台風災害関連経費2,243万5,000円である。

第7款 商工費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	318,891,000	253,189,142	17,436,000	48,265,858	79.4
平成30年度	211,624,000	203,327,824	3,449,000	4,847,176	96.1
増 減	107,267,000	49,861,318	13,987,000	43,418,682	△ 16.7

予算現額3億1,889万1,000円に対し、支出済額は2億5,318万9,142円、翌年度繰越額1,743万6,000円、不用額は4,826万5,858円で執行率は79.4%である。

支出済額の主なものは、商工振興費の中小企業資金融資対策事業7,797万6,298円、観光費の観光施設関係費2,835万1,981円、プレミアム付商品券事業費のプレミアム付商品券事業3,024万4,588円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、観光費の台風災害関連経費966万9,000円、プレミアム付商品券事業費776万7,000円である。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	1,845,708,000	1,202,726,497	269,842,000	373,139,503	65.2
平成30年度	1,702,612,000	1,301,257,772	378,385,000	22,969,228	76.4
増 減	143,096,000	△ 98,531,275	△ 108,543,000	350,170,275	△ 11.2

予算現額18億4,570万8,000円に対し、支出済額は12億272万6,497円、翌年度繰越額は2億6,984万2,000円、不用額は3億7,313万9,503円で執行率は65.2%である。

支出済額の主なものは、道路橋梁費では道路維持費の道路維持事業6,420万8,366円及び台風災害関連経費7,369万962円、道路新設改良費のバスストップ整備事業（交付金分：繰越明許費分を含む）1億8,284万2,409円、社会資本整備総合交付金事業（交付金分）7,509万4,358円及び地方創生道整備推進交付金事業5,509万2,000円で、都市計画費では下水道費の君津富津広域下水道組合負担金1億5,300万円、公園費の公園管理事業1億4,512万4,782円で、住宅費では住宅管理費の台風災害関連経費2,123万1,535円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、道路橋梁費の道路橋梁総務費88万6,000円、道路維持費7,097万7,000円、道路新設改良費1億517万1,000円及び橋梁維持費4,000万円、河川費の河川維持費1,831万円、住宅費の住宅管理費3,449万8,000円である。

第9款 消防費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	1,158,531,000	1,116,261,943	24,694,000	17,575,057	96.4
平成30年度	1,074,503,000	1,058,423,757	1,728,000	14,351,243	98.5
増 減	84,028,000	57,838,186	22,966,000	3,223,814	△ 2.1

予算現額11億5,853万1,000円に対し、支出済額は11億1,626万1,943円、翌年度繰越額は2,469万4,000円、不用額は1,757万5,057円で執行率は96.4%である。

支出済額の主なものは、常備消防費の一般職人件費6億5,869万4,860円、施設費の消防自動車等整備事業1,251万2,322円及び消防団詰所等整備事業1,226万9,800円、防災費の防災情報通信ネットワーク整備事業1億6,500万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、施設費の消防団詰所等整備事業1,507万1,000円、防災費の防災関係費962万3,000円である。

第10款 教育費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	3,539,605,000	3,074,783,539	231,468,000	233,353,461	86.9
平成30年度	2,122,215,000	1,616,841,375	459,073,000	46,300,625	76.2
増 減	1,417,390,000	1,457,942,164	△ 227,605,000	187,052,836	10.7

予算現額35億3,960万5,000円に対し、支出済額は30億7,478万3,539円、翌年度繰越額は2億3,146万8,000円、不用額は2億3,335万3,461円で執行率は86.9%である。

支出済額の主なものは、教育総務費では事務局費の一般職人件費1億4,882万5,558円で、小学校費では学校管理費の小学校管理運営費1億9万5,671円及び小学校空調設備設置事業（繰越明許費分）3億5,638万2,478円で、中学校費では学校管理費の中学校管理運営費6,356万4,427円及び中学校空調設備設置事業（繰越明許費分）1億268万9,234円、天羽中学校校舎改築費の天羽中学校校舎改築事業11億983万724円で、社会教育費では公民館費の富津公民館管理運営費9,670万8,951円で、保健体育費では給食管理費の学校給食管理運営費1億2,601万9,972円、給食費の給食材料費1億4,494万1,007円、市体育施設費の市体育施設管理運営事業1億2,488万9,233円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、小学校費のトイレ改修設計業務委託料1,694万円、校内通信ネットワーク整備事業8,035万5,000円、湊小学校改修工事201万円及び小学校空調設備設置事業5,185万1,000円で、中学校費のトイレ改修設計業務委託料506万円、校内通信ネットワーク整備事業3,177万2,000円及び中学校空調設備設置事業645万円で、天羽中学校校舎改築費の天羽中学校校舎改築事業3,428万円、文化財保護費の文化財保護関係費275万円である。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	670,593,000	113,843,489	386,915,000	169,834,511	17.0
平成30年度	57,242,000	28,229,256	25,000,000	4,012,744	49.3
増 減	613,351,000	85,614,233	361,915,000	165,821,767	△ 32.3

予算現額 6 億7,059万3,000円に対し、支出済額は 1 億1,384万3,489円、翌年度繰越額は 3 億8,691万5,000円、不用額は 1 億6,983万4,511円で執行率は17.0%である。

支出済額の主なものは、公共土木施設災害復旧費では道路橋梁災害復旧費の現年発生公共土木施設災害復旧事業（繰越明許費分を含む）4,098万6,622円、河川災害復旧費の現年発生公共土木施設災害復旧事業1,562万8,740円で、農林水産業施設災害復旧費では農業用施設災害復旧費の現年発生農業用施設災害復旧事業2,759万3,544円で、文教施設災害復旧費では保健体育施設災害復旧費の現年発生体育施設災害復旧事業943万6,933円で、その他公共施設等災害復旧費では庁舎災害復旧費の現年発生庁舎災害復旧事業627万円である。

翌年度繰越額は、事故繰越しで、消防防災施設災害復旧費363万円、繰越明許費で、公共土木施設災害復旧費の道路橋梁災害復旧費 1 億3,801万4,000円、河川災害復旧費1,049万3,000円及び住宅施設災害復旧費190万6,000円で、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設災害復旧費6,281万8,000円、農地災害復旧費6,960万4,000円で、その他公共施設等災害復旧費の庁舎災害復旧費 3,830万円、観光施設災害復旧費5,645万3,000円、集会施設災害復旧費569万7,000円である。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	1,544,367,000	1,544,159,751	0	207,249	99.9
平成30年度	1,488,721,000	1,488,554,498	0	166,502	99.9
増 減	55,646,000	55,605,253	0	40,747	0.0

予算現額15億4,436万7,000円に対し、支出済額は15億4,415万9,751円、不用額は20万7,249円で執行率は99.9%である。

支出済額は、長期債元金14億6,484万5,274円、長期債利子7,931万4,477円である。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	49,945,000	49,943,523	0	1,477	99.9
平成30年度	65,264,000	65,258,259	0	5,741	99.9
増 減	△ 15,319,000	△ 15,314,736	0	△ 4,264	0.0

予算現額4,994万5,000円に対し、支出済額は4,994万3,523円、不用額は1,477円で執行率は99.9%である。

支出済額は、普通財産取得費の道路用地取得事業1,867万4,179円、街路用地取得事業321万7,563円、バスターミナル用地取得事業2,805万1,781円であり、富津市土地開発公社から取得したものである。

第14款 予備費

(単位：円・%)

区 分	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)	充 用 率
令和元年度	50,000,000	100,000,000	94,539,000	55,461,000	63.0
平成30年度	50,000,000	0	14,004,000	35,996,000	28.0
増 減	0	100,000,000	80,535,000	19,465,000	35.0

当初予算額5,000万円及び補正予算額1億円に対し、充用額は9,453万9,000円で不用額は5,546万1,000円である。

充用先及び充用額は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	款	金額	主な事由
台風 災害 関 連 経 費	02 総務費	6,244,000	<ul style="list-style-type: none"> ・損害賠償金 ・災害派遣職員負担金 ・施設修繕 ・通信運搬費
	03 民生費	7,421,000	<ul style="list-style-type: none"> ・各種消耗品、備品の購入 ・避難所の運営 ・防災行政無線子局等の修繕 ・車両の借上料 ・青堀児童遊園地トイレの解体 ・千葉県災害義援金の事務
	04 衛生費	554,000	<ul style="list-style-type: none"> ・浅間山運動公園（仮置場）のゴミ受付搬出業務 ・災害廃棄物対策室設置による職員共済組合負担金
	06 農林水産業費	10,898,000	<ul style="list-style-type: none"> ・農道、林道復旧のための重機借上料
	07 商工費	2,970,000	<ul style="list-style-type: none"> ・高宕山自然動物園内檻の倒壊による仮設檻の設置
	09 消防費	9,717,000	<ul style="list-style-type: none"> ・職員等時間外勤務手当、管理職員特別勤務手当
	10 教育費	16,097,000	<ul style="list-style-type: none"> ・損害賠償金 ・施設修繕 ・樹木伐採 ・飯野陣屋跡の樹木処理、土塁樹木管理業務 ・富津小学校倉庫の解体
	11 災害復旧費	39,257,000	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンターの復旧工事 ・本庁舎レストラン棟屋根の補修工事 ・市道、河川、農地、農道、水路、林道の測量及び設計業務委託
	小計	93,158,000	
感 染 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 関 連 経 費	02 総務費	98,000	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティセンターの休館補償金
	03 民生費	121,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあいシニア館及び老人憩の家の休館補償金
	08 土木費	458,000	<ul style="list-style-type: none"> ・ふれあい公園有料公園施設休止補償金
	10 教育費	207,000	<ul style="list-style-type: none"> ・総合社会体育館等の休館補償金
		小計	884,000
他	06 農林水産業費	497,000	<ul style="list-style-type: none"> ・海岸漂着物緊急撤去作業
	合計	94,539,000	

3 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

年度別歳入決算推移

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	5,948,045,000	6,544,700,793	5,899,346,657	48,558,104	596,796,032	99.2	90.1
平成30年度	6,365,407,000	6,857,221,723	6,105,002,523	59,031,221	693,187,979	95.9	89.0
平成29年度	7,479,133,000	8,099,693,951	7,240,958,200	59,511,182	799,224,569	96.8	89.4

国民健康保険事業特別会計歳入は、予算現額59億4,804万5,000円に対し、調定額は65億4,470万793円、収入済額は58億9,934万6,657円である。

収入済額は、予算現額に対し99.2%、調定額に対し90.1%で、前年度と比較すると2億565万5,866円(3.4%)の減である。

年度別歳出決算推移

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	5,948,045,000	5,760,209,598	0	187,835,402	96.8
平成30年度	6,365,407,000	6,067,838,430	0	297,568,570	95.3
平成29年度	7,479,133,000	7,109,026,688	0	370,106,312	95.1

国民健康保険事業特別会計歳出は、予算現額59億4,804万5,000円に対し、支出済額は57億6,020万9,598円で、執行率は96.8%である。

支出済額は、前年度と比較すると3億762万8,832円(5.1%)の減である。

上記推移により、歳入歳出差引額は1億3,913万7,059円で、前年度と比較すると1億197万2,966円(274.4%)の増である。

歳入・歳出の款別増減は、次のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 国民健康保険税	1,068,810,018	18.1	1,142,275,152	18.7	△ 73,465,134	△ 6.4
2 使用料及び手数料	419,950	0.0	426,150	0.0	△ 6,200	△ 1.5
3 国 庫 支 出 金	280,000	0.0	301,000	0.0	△ 21,000	△ 7.0
4 県 支 出 金	4,241,084,337	71.9	4,256,408,525	69.7	△ 15,324,188	△ 0.4
5 財 産 収 入	47,441	0.0	43,957	0.0	3,484	7.9
6 繰 入 金	522,267,909	8.9	545,896,792	8.9	△ 23,628,883	△ 4.3
7 繰 越 金	37,164,093	0.6	131,931,512	2.2	△ 94,767,419	△ 71.8
8 諸 収 入	29,272,909	0.5	27,719,435	0.5	1,553,474	5.6
合 計	5,899,346,657	100.0	6,105,002,523	100.0	△ 205,655,866	△ 3.4

歳出款別比較表

(単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 総 務 費	161,473,187	2.8	157,829,400	2.6	3,643,787	2.3
2 保 険 給 付 費	4,144,255,573	72.0	4,139,676,094	68.2	4,579,479	0.1
3 国民健康保険 事業費納付金	1,336,153,157	23.2	1,559,145,658	25.7	△ 222,992,501	△ 14.3
4 共 同 事 業 抛 出 金	610	0.0	875	0.0	△ 265	△ 30.3
5 保 健 事 業 費	71,688,087	1.2	74,945,974	1.2	△ 3,257,887	△ 4.3
6 基 金 積 立 金	37,211,534	0.6	41,437,957	0.7	△ 4,226,423	△ 10.2
7 公 債 費	0	-	0	-	0	-
8 諸 支 出 金	9,427,450	0.2	94,802,472	1.6	△ 85,375,022	△ 90.1
9 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	5,760,209,598	100.0	6,067,838,430	100.0	△ 307,628,832	△ 5.1

(2) 後期高齢者医療特別会計

年度別歳入決算推移

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	602,079,000	592,700,960	587,051,238	2,392,550	3,257,172	97.5	99.0
平成30年度	582,115,000	580,451,521	572,605,857	3,120,250	4,725,414	98.4	98.6
平成29年度	556,108,000	547,875,327	536,310,467	2,934,170	8,630,690	96.4	97.9

後期高齢者医療特別会計歳入は、予算現額6億207万9,000円に対し、調定額は5億9,270万960円、収入済額は5億8,705万1,238円である。

収入済額は、予算現額に対し97.5%、調定額に対し99.0%で、前年度と比較すると1,444万5,381円(2.5%)の増である。

年度別歳出決算推移

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	602,079,000	585,070,732	0	17,008,268	97.2
平成30年度	582,115,000	569,061,677	0	13,053,323	97.8
平成29年度	556,108,000	532,322,797	0	23,785,203	95.7

後期高齢者医療特別会計歳出は、予算現額6億207万9,000円に対し、支出済額は5億8,507万732円で、執行率は97.2%である。

支出済額は、前年度と比較すると1,600万9,055円(2.8%)の増である。

上記推移により、歳入歳出差引額は198万506円で、前年度と比較すると156万3,674円(44.1%)の減である。

歳入・歳出の款別増減は、次のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	424,484,392	72.3	400,164,026	69.9	24,320,366	6.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	43,250	0.0	56,000	0.0	△ 12,750	△ 22.8
3 繰 入 金	156,626,587	26.7	165,836,362	29.0	△ 9,209,775	△ 5.6
4 繰 越 金	3,544,180	0.6	3,987,670	0.7	△ 443,490	△ 11.1
5 諸 収 入	2,352,829	0.4	2,561,799	0.4	△ 208,970	△ 8.2
合 計	587,051,238	100.0	572,605,857	100.0	14,445,381	2.5

歳出款別比較表

(単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 総 務 費	26,229,534	4.5	31,111,437	5.5	△ 4,881,903	△ 15.7
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	558,272,148	95.4	537,170,090	94.4	21,102,058	3.9
3 諸 支 出 金	569,050	0.1	780,150	0.1	△ 211,100	△ 27.1
4 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	585,070,732	100.0	569,061,677	100.0	16,009,055	2.8

(3) 介護保険事業特別会計

年度別歳入決算推移

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和元年度	5,143,789,000	5,113,910,201	5,071,855,229	13,150,990	28,903,982	98.6	99.2
平成30年度	5,110,707,000	5,098,209,390	5,055,692,188	12,895,180	29,622,022	98.9	99.2
平成29年度	4,945,970,000	4,990,832,913	4,942,601,801	13,334,120	34,896,992	99.9	99.0

介護保険事業特別会計歳入は、予算現額51億4,378万9,000円に対し、調定額は51億1,391万201円、収入済額は50億7,185万5,229円である。

収入済額は、予算現額に対し98.6%、調定額に対し99.2%で、前年度と比較すると1,616万3,041円(0.3%)の増である。

年度別歳出決算推移

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和元年度	5,143,789,000	5,053,383,152	0	90,405,848	98.2
平成30年度	5,110,707,000	4,928,097,979	0	182,609,021	96.4
平成29年度	4,945,970,000	4,746,160,765	0	199,809,235	96.0

介護保険事業特別会計歳出は、予算現額51億4,378万9,000円に対し、支出済額は50億5,338万3,152円で、執行率は98.2%である。

支出済額は、前年度と比較すると1億2,528万5,173円(2.5%)の増である。

上記推移により、歳入歳出差引額は1,847万2,077円で、前年度と比較すると1億912万2,132円(85.5%)の減である。

歳入・歳出の款別増減は、次のとおりである。

歳入款別比較表

(単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 保 険 料	1,072,480,570	21.2	1,093,331,240	21.6	△ 20,850,670	△ 1.9
2 使用料及び手数料	60,100	0.0	70,000	0.0	△ 9,900	△ 14.1
3 国 庫 支 出 金	1,136,954,932	22.4	1,132,066,535	22.4	4,888,397	0.4
4 支 払 基 金 交 付 金	1,259,035,991	24.8	1,225,490,954	24.2	33,545,037	2.7
5 県 支 出 金	693,401,311	13.7	699,960,419	13.9	△ 6,559,108	△ 0.9
6 財 産 収 入	13,766	0.0	15,506	0.0	△ 1,740	△ 11.2
7 繰 入 金	775,949,772	15.3	707,215,650	14.0	68,734,122	9.7
8 繰 越 金	127,594,209	2.5	196,441,036	3.9	△ 68,846,827	△ 35.0
9 諸 収 入	6,364,578	0.1	1,100,848	0.0	5,263,730	478.2
合 計	5,071,855,229	100.0	5,055,692,188	100.0	16,163,041	0.3

歳出款別比較表

(単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減	
	決 算 額 (A)	構 成 比	決 算 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率
1 総 務 費	127,253,915	2.5	113,969,940	2.3	13,283,975	11.7
2 保 険 給 付 費	4,600,915,882	91.0	4,431,305,934	89.9	169,609,948	3.8
3 地 域 支 援 事 業 費	199,327,868	3.9	186,374,519	3.8	12,953,349	7.0
4 基 金 積 立 金	63,163,656	1.3	97,345,595	2.0	△ 34,181,939	△ 35.1
5 公 債 費	0	-	0	-	0	-
6 諸 支 出 金	62,721,831	1.3	99,101,991	2.0	△ 36,380,160	△ 36.7
7 予 備 費	-	-	-	-	-	-
合 計	5,053,383,152	100.0	4,928,097,979	100.0	125,285,173	2.5

4 財産に関する調書

令和元年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(単位：㎡・%)

区 分	土 地				建 物			
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	増減率
行政財産	1,427,535	△ 63,074	1,364,461	△ 4.4	149,661	△ 18,899	130,762	△ 12.6
普通財産	600,000	50,587	650,587	8.4	6,598	16,956	23,554	257.0
合 計	2,027,535	△ 12,487	2,015,048	△ 0.6	156,259	△ 1,943	154,316	△ 1.2

決算年度中増減高は、土地で行政財産が6万3,074㎡の減、普通財産が5万587㎡の増、建物で行政財産が1万8,899㎡の減、普通財産が1万6,956㎡の増である。

イ 物権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
鉱業権	2 件	0 件	2 件	-

ウ 著作権

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
著作権	1 件	0 件	1 件	-

エ 有価証券

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増減率
株 券	181,500	0	181,500	-

オ 出資による権利

(単位：円)

合 計	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
(公社) 千葉県畜産協会出資金	215,000		215,000
富津市土地開発公社出資金	5,000,000		5,000,000
温泉供給事業出資金	26,000,000		26,000,000
かずさ水道広域連合企業団出資金	1,930,079,000	218,158,000	2,148,237,000
千葉県農業信用基金協会出資金	4,660,000		4,660,000
千葉県漁業信用基金協会出資金	4,300,000		4,300,000
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	100,000		100,000
地方公共団体金融機構出資金	2,600,000		2,600,000
千葉県信用保証協会出えん金	12,978,000		12,978,000
(公財) 千葉県消防協会出えん金	885,000		885,000
(公財) 千葉県文化振興財団出えん金	1,138,000		1,138,000
(公財) 富津市施設利用振興公社出えん金	40,000,000		40,000,000
(公財) ちば国際コンベンションビューロー出えん金	5,000,000		5,000,000
(公財) 千葉県暴力団追放県民会議出えん金	2,454,000		2,454,000
(一財) 砂防フロンティア整備推進機構出えん金	100,000		100,000
(公財) 千葉ヘルス財団出えん金	1,425,000		1,425,000
(公財) 千葉県下水道公社出えん金	5,000,000		5,000,000
(公財) かずさDNA研究所出えん金	20,000,000		20,000,000
(公財) 千葉県動物保護管理協会出えん金	525,000		525,000
(公財) 千葉県建設技術センター出えん金	2,400,000		2,400,000
(公財) 千葉県教育振興財団出えん金	2,710,000		2,710,000
合 計	2,067,569,000	218,158,000	2,285,727,000

(2) 物品

物品のうち、車両の保有状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	増 減 率
普通乗合自動車	4 台		4 台	-
普通乗用自動車	2 台		2 台	-
小型乗用自動車	9 台		9 台	-
軽乗用自動車	8 台	△ 2 台	6 台	△ 25.0 %
普通貨物自動車	3 台		3 台	-
小型貨物自動車	19 台	△ 2 台	17 台	△ 10.5 %
軽貨物自動車	24 台	3 台	27 台	12.5 %
大型特殊自動車	3 台		3 台	-
普通特殊自動車	39 台	△ 3 台	36 台	△ 7.7 %
小型特殊自動車	1 台		1 台	-
軽特殊自動車	4 台	2 台	6 台	50.0 %
その他特殊車両	14 台		14 台	-
合 計	130 台	△ 2 台	128 台	△ 1.5 %

(3) 債権

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
高額療養費貸付基金貸付金	185,000	714,000	899,000
育英資金貸付金	10,072,000	△ 712,000	9,360,000
合 計	10,257,000	2,000	10,259,000

(4) 基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,098,814,440	△ 3,918,120	2,094,896,320
土地開発基金	10,000,000	0	10,000,000
学校教育振興基金	44,761,013	50,901,074	95,662,087
福祉振興基金	15,498,469	87,437	15,585,906
児童福祉基金	65,805,652	△ 15,093,885	50,711,767
交通遺児等福祉基金	15,699,075	△ 6,540	15,692,535
漁業振興基金	24,616,383	△ 1,799,754	22,816,629
青少年国際交流基金	2,312,818	△ 199,977	2,112,841
環境美化基金	165,000	△ 165,000	0
社会教育管理運営基金	65,134,337	△ 20,978,422	44,155,915
中山間地域農村活性化基金	482,334	40	482,374
君津富津広域下水道組合負担金基金	20,572,283	△ 19,998,113	574,170
公共施設維持管理基金	341,259,926	40,731,560	381,991,486
学校施設整備基金	8,304,359	1,148	8,305,507
森林環境基金	0	4,629,390	4,629,390
国民健康保険基金	797,696,833	△ 62,788,466	734,908,367
高額療養費貸付基金	8,333,944	△ 714,000	7,619,944
” 貸付金	185,000	714,000	899,000
国民健康保険出産費資金貸付基金	3,000,184	0	3,000,184
介護保険給付費準備基金	324,840,286	55,738,656	380,578,942
合 計	3,847,482,336	27,141,028	3,874,623,364

審 查 資 料

一般会計年度別財政収支推移表

(単位：円)

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越 すべき財源(D)	実質収支 (C)-(D)=(E)	前年度実質収支 (F)
令和元年度	20,577,882,506	19,128,458,378	1,449,424,128	527,027,000	922,397,128	765,232,994
平成30年度	17,656,266,962	16,575,826,968	1,080,439,994	315,207,000	765,232,994	805,753,568
平成29年度	17,187,408,993	16,318,282,425	869,126,568	63,373,000	805,753,568	758,451,012

区 分	単年度収支 (E)-(F)=(G)	財政調整基金 積立金 (H)	地方債繰上償還額 (I)	財政調整基金 取崩し額 (J)	実質単年度収支 (G)+(H)+(I)-(J)
令和元年度	157,164,134	135,880	0	387,054,000	△ 229,753,986
平成30年度	△ 40,520,574	112,605	0	147,488,000	△ 187,895,969
平成29年度	47,302,556	91,355	0	0	47,393,911

財政状況

区 分	基準財政収入額 (A) 千円	基準財政需要額 (B) 千円	単年度財政力指数 (A) / (B)	財政力指数
令和元年度	7,644,156	8,351,259	0.915	0.923
平成30年度	7,966,492	8,436,071	0.944	0.923
平成29年度	7,360,463	8,100,967	0.909	0.913

一般会計歳出決算性質別・年度別構成比較表

(単位：千円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		平 成 29 年 度	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
義務的経費 (A)	8,771,224	45.9	8,468,928	51.1	8,615,413	52.9
人 件 費	3,742,283	19.6	3,618,199	21.8	3,586,652	22.0
扶 助 費	3,484,781	18.2	3,362,174	20.3	3,483,650	21.4
公 債 費	1,544,160	8.1	1,488,555	9.0	1,545,111	9.5
物件費等 (B)	4,746,760	24.8	4,100,757	24.7	4,026,425	24.6
物 件 費	3,212,237	16.8	2,730,384	16.4	2,715,773	16.6
維持補修費	308,595	1.6	178,119	1.1	169,150	1.0
補助費等	1,225,928	6.4	1,192,254	7.2	1,141,502	7.0
投資的経費 (C)	3,070,308	16.1	1,691,956	10.2	1,290,532	7.9
普通建設事業費	2,956,465	15.5	1,663,726	10.0	1,238,608	7.6
災害復旧事業費	113,843	0.6	28,230	0.2	51,924	0.3
その他の経費 (D)	2,540,166	13.2	2,314,186	14.0	2,385,912	14.6
積 立 金	235,185	1.2	193,205	1.2	243,049	1.5
投資及び出資金	218,158	1.1	43,762	0.3	48,108	0.3
貸 付 金	70,960	0.4	71,680	0.4	72,160	0.4
繰 出 金	2,015,863	10.5	2,005,539	12.1	2,022,595	12.4
合 計 (E) = (A) + (B) + (C) + (D)	19,128,458	100.0	16,575,827	100.0	16,318,282	100.0

一 般 会 計 歳

科目(款)	歳			入			対予算 収入率	不納欠損額	収入未済額
	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比				
1 市 税	8,726,590,000	36.0	9,182,252,534	8,762,175,844	42.6	100.4	36,701,294	383,375,396	
2 地方譲与税	254,000,000	1.1	260,982,388	260,982,388	1.3	102.7	0	0	
3 利子割交付金	5,000,000	0.0	3,862,000	3,862,000	0.0	77.2	0	0	
4 配当割交付金	20,000,000	0.1	26,970,000	26,970,000	0.1	134.9	0	0	
5 株式等譲渡 所得割交付金	20,000,000	0.1	17,809,000	17,809,000	0.1	89.0	0	0	
6 地方消費税 交付金	811,000,000	3.4	820,622,000	820,622,000	4.0	101.2	0	0	
7 ゴルフ場利用 税交付金	68,000,000	0.3	62,061,720	62,061,720	0.3	91.3	0	0	
8 自動車取得 税交付金	36,000,000	0.1	34,058,408	34,058,408	0.2	94.6	0	0	
9 環境性能割 交付金	13,000,000	0.1	9,952,000	9,952,000	0.0	76.6	0	0	
10 地方特例交付金	71,612,000	0.3	74,580,000	74,580,000	0.4	104.1	0	0	
11 地方交付税	1,141,476,000	4.7	1,144,438,000	1,144,438,000	5.6	100.3	0	0	
12 交通安全対策 特別交付金	4,500,000	0.0	4,035,000	4,035,000	0.0	89.7	0	0	
13 分担金及び 金負担	142,807,000	0.6	132,510,540	131,995,980	0.6	92.4	150,700	363,860	
14 使用料及び 手数料	268,834,000	1.1	266,335,250	265,404,750	1.3	98.7	0	930,500	
15 国庫支出金	3,738,640,000	15.4	3,024,030,856	2,889,149,856	14.0	77.3	0	134,881,000	
16 県支出金	3,243,485,000	13.4	1,590,822,453	1,414,353,453	6.9	43.6	0	176,469,000	
17 財産収入	20,848,000	0.1	21,703,241	21,703,241	0.1	104.1	0	0	
18 寄附金	533,852,000	2.2	510,031,589	510,031,589	2.5	95.5	0	0	
19 繰入金	590,705,000	2.4	583,996,705	583,996,705	2.8	98.9	0	0	
20 繰越金	697,439,000	2.9	697,439,994	697,439,994	3.4	100.1	0	0	
21 諸収入	436,705,000	1.8	446,848,537	443,560,578	2.1	101.6	183,130	3,104,829	
22 市債	3,372,000,000	13.9	2,398,700,000	2,398,700,000	11.7	71.1	0	0	
合計	24,216,493,000	100.0	21,314,042,215	20,577,882,506	100.0	85.0	37,035,124	699,124,585	

歳入決算額と歳出決算額の差額

入 歳 出 決 算

(単位：円・%)

科目(款)	歳		出				
	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 議会費	175,938,000	0.7	168,260,203	0.9	95.6	0	7,677,797
2 総務費	2,600,745,000	10.7	2,446,734,112	12.8	94.1	40,348,000	113,662,888
3 民生費	6,803,820,000	28.1	6,380,114,070	33.3	93.8	217,902,000	205,803,930
4 衛生費	3,019,975,000	12.5	2,093,373,126	10.9	69.3	848,926,000	77,675,874
5 労働費	539,000	0.0	530,520	0.0	98.4	0	8,480
6 農林水産業費	2,432,375,000	10.1	684,538,463	3.6	28.1	275,708,000	1,472,128,537
7 商工費	318,891,000	1.3	253,189,142	1.3	79.4	17,436,000	48,265,858
8 土木費	1,845,708,000	7.6	1,202,726,497	6.3	65.2	269,842,000	373,139,503
9 消防費	1,158,531,000	4.8	1,116,261,943	5.8	96.4	24,694,000	17,575,057
10 教育費	3,539,605,000	14.6	3,074,783,539	16.1	86.9	231,468,000	233,353,461
11 災害復旧費	670,593,000	2.8	113,843,489	0.6	17.0	386,915,000	169,834,511
12 公債費	1,544,367,000	6.4	1,544,159,751	8.1	99.9	0	207,249
13 諸支出金	49,945,000	0.2	49,943,523	0.3	99.9	0	1,477
14 予備費	55,461,000	0.2	-	-	-	-	55,461,000
合計	24,216,493,000	100.0	19,128,458,378	100.0	79.0	2,313,239,000	2,774,795,622

1,449,424,128 円

特 別 会 計 歳

(国民健康保険事業特別会計)

科目(款)	歳			入				
	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算 収入率	不納欠損額	収入未済額
1 国民健康 保 險 税	948,924,000	16.0	1,713,290,718	1,068,810,018	18.1	112.6	48,268,619	596,212,081
2 使用料及 手 数 料	600,000	0.0	419,950	419,950	0.0	70.0	0	0
3 国庫支出金	200,000	0.0	280,000	280,000	0.0	140.0	0	0
4 県支出金	4,368,935,000	73.5	4,241,084,337	4,241,084,337	71.9	97.1	0	0
5 財産収入	50,000	0.0	47,441	47,441	0.0	94.9	0	0
6 繰入金	585,625,000	9.8	522,267,909	522,267,909	8.9	89.2	0	0
7 繰越金	37,164,000	0.6	37,164,093	37,164,093	0.6	100.0	0	0
8 諸収入	6,547,000	0.1	30,146,345	29,272,909	0.5	447.1	289,485	583,951
合 計	5,948,045,000	100.0	6,544,700,793	5,899,346,657	100.0	99.2	48,558,104	596,796,032
歳入決算額と歳出決算額の差額								

入 歳 出 決 算

(単位：円・%)

科目(款)	歳		出				
	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	174,502,000	2.9	161,473,187	2.8	92.5	0	13,028,813
2 保険給付費	4,279,337,000	72.0	4,144,255,573	72.0	96.8	0	135,081,427
3 国民健康保険 事業費納付金	1,339,000,000	22.5	1,336,153,157	23.2	99.8	0	2,846,843
4 共同事業 拠出金	5,000	0.0	610	0.0	12.2	0	4,390
5 保健事業費	87,958,000	1.5	71,688,087	1.2	81.5	0	16,269,913
6 基金積立金	37,213,000	0.6	37,211,534	0.6	100.0	0	1,466
7 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	500,000
8 諸支出金	19,530,000	0.3	9,427,450	0.2	48.3	0	10,102,550
9 予備費	10,000,000	0.2	-	-	-	-	10,000,000
合計	5,948,045,000	100.0	5,760,209,598	100.0	96.8	0	187,835,402

139,137,059 円

(後期高齢者医療特別会計)

科目(款)	歳			入				
	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算 収入率	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者 医療保険料	435,881,000	72.4	430,134,114	424,484,392	72.3	97.4	2,392,550	3,257,172
2 使用料及び 手数料	50,000	0.0	43,250	43,250	0.0	86.5	0	0
3 繰入金	159,012,000	26.4	156,626,587	156,626,587	26.7	98.5	0	0
4 繰越金	3,544,000	0.6	3,544,180	3,544,180	0.6	100.0	0	0
5 諸収入	3,592,000	0.6	2,352,829	2,352,829	0.4	65.5	0	0
合計	602,079,000	100.0	592,700,960	587,051,238	100.0	97.5	2,392,550	3,257,172
歳入決算額と歳出決算額の差額								

(介護保険事業特別会計)

科目(款)	歳			入				
	予算現額	構成比	調定額	決算額	構成比	対予算 収入率	不納欠損額	収入未済額
1 保険料	1,070,004,000	20.8	1,111,139,060	1,072,480,570	21.2	100.2	13,150,990	25,507,500
2 使用料及び 手数料	80,000	0.0	60,100	60,100	0.0	75.1	0	0
3 国庫支出金	1,145,251,000	22.3	1,136,954,932	1,136,954,932	22.4	99.3	0	0
4 支払基金 交付金	1,286,107,000	25.0	1,259,035,991	1,259,035,991	24.8	97.9	0	0
5 県支出金	705,588,000	13.7	693,401,311	693,401,311	13.7	98.3	0	0
6 財産収入	34,000	0.0	13,766	13,766	0.0	40.5	0	0
7 繰入金	807,145,000	15.7	775,949,772	775,949,772	15.3	96.1	0	0
8 繰越金	127,594,000	2.5	127,594,209	127,594,209	2.5	100.0	0	0
9 諸収入	1,986,000	0.0	9,761,060	6,364,578	0.1	320.5	0	3,396,482
合計	5,143,789,000	100.0	5,113,910,201	5,071,855,229	100.0	98.6	13,150,990	28,903,982
歳入決算額と歳出決算額の差額								

(単位：円・%)

科目(款)	歳		出				
	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	28,805,000	4.8	26,229,534	4.5	91.1	0	2,575,466
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	569,724,000	94.6	558,272,148	95.4	98.0	0	11,451,852
3 諸支出金	1,550,000	0.3	569,050	0.1	36.7	0	980,950
4 予備費	2,000,000	0.3	-	-	-	-	2,000,000
合計	602,079,000	100.0	585,070,732	100.0	97.2	0	17,008,268
1,980,506 円							

(単位：円・%)

科目(款)	歳		出				
	予算現額	構成比	決算額	構成比	執行率	翌年度繰越額	不用額
1 総務費	138,270,000	2.7	127,253,915	2.5	92.0	0	11,016,085
2 保険給付費	4,639,441,000	90.2	4,600,915,882	91.0	99.2	0	38,525,118
3 地域支援費	228,042,000	4.4	199,327,868	4.0	87.4	0	28,714,132
4 基金積立金	63,184,000	1.2	63,163,656	1.3	100.0	0	20,344
5 公債費	500,000	0.0	0	0.0	0.0	0	500,000
6 諸支出金	64,935,000	1.3	62,721,831	1.2	96.6	0	2,213,169
7 予備費	9,417,000	0.2	-	-	-	-	9,417,000
合計	5,143,789,000	100.0	5,053,383,152	100.0	98.2	0	90,405,848
18,472,077 円							

令和元年度富津市基金運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第241条第5項の規定による基金運用状況の審査

第2 審査の対象

- 1 土地開発基金
- 2 国民健康保険出産費資金貸付基金
- 3 高額療養費貸付基金

第3 審査の方法

市長から審査に付された令和元年度基金運用状況調書について、富津市監査基準に準拠し、関係部局等から提出させた証拠書類の各計数と照合するとともに、次の項目に主眼を置き、過去に実施した例月出納検査、定期監査等の結果等も踏まえ審査を行った。

- 1 各計数が正確であるか。
- 2 当該基金の設置目的に沿って適切に運用されているか。

第4 審査の期間

令和2年6月25日から令和2年8月17日まで（予備審査期間等を含む）

第5 審査の執行者

富津市監査委員 磯貝 昭一

富津市監査委員 福原 敏夫

第6 審査の結果

市長から審査に付された基金運用状況調書について、富津市監査基準に基づき審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合し、かつ正確であることを認める。

第7 基金運用状況

審査の対象となる各基金の運用状況は以下のとおりである。

1 土地開発基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	10,000,000	0	0	10,000,000
土 地	0	0	0	0
合 計	10,000,000	0	0	10,000,000

土地開発基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置される基金である。決算年度中の運用実績はなく、令和元年度末現在高は現金が1,000万円である。

2 国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	3,000,184	0	0	3,000,184
貸 付 金	0	0	0	0
合 計	3,000,184	0	0	3,000,184

国民健康保険出産費資金貸付基金は、出産育児一時金の支給対象となる出産に要する資金の貸付に関する事務を円滑に実施するため、設置される基金である。決算年度中の運用実績はなく、令和元年度末現在高は現金が300万184円である。

3 高額療養費貸付基金

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在高
		増	減	
現 金	8,333,944	1,410,000	2,124,000	7,619,944
貸 付 金	185,000	2,124,000	1,410,000	899,000
合 計	8,518,944	3,534,000	3,534,000	8,518,944

高額療養費貸付基金は、療養に要した費用が高額な場合に、その費用の支払いに必要な資金の貸し付けを行うことにより、適正な療養を確保するとともに生活の安定と福祉の増進を図るため、設置される基金である。

決算年度中の運用状況は、延べ26件（10人）に対し212万4,000円の貸付けを行い、26件（8人）から141万円が償還されている。

基金の総額は、令和元年度末現在高で851万8,944円である。

令和元年度富津市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第2 審査の対象

令和元年度富津市温泉供給事業特別会計決算

第3 審査の方法

市長から審査に付された公営企業会計の決算報告書、財務諸表その他附属書類について、これらが関係法令及び富津市監査基準に準拠し、正確に作成されているか審査した。

審査は、次の項目に主眼を置き、決算書及び証拠書類の照合に併せて、関係部局からの説明を聴取するとともに、定期監査、例月出納検査の結果等を踏まえこれを行った。

- 1 決算計数は正確であるか。
- 2 事業が経営の基本原則に従い経済性を発揮し、公共の福祉を増進するように運営されているか。

第4 審査の期間

令和2年6月25日から令和2年8月17日まで（予備審査期間等を含む）

第5 審査の執行者

富津市監査委員 磯貝昭一

富津市監査委員 福原敏夫

第6 審査の結果

市長から審査に付された、公営企業会計の決算報告書、財務諸表その他附属書類について、富津市監査基準に基づき審査した限りにおいて、いずれも関係法令に適合し、かつ正確であることを認める。

第7 審査の意見

令和元年度末の温泉供給戸数は、12戸（営業3戸、一般9戸）であり、前年度と比

較すると1戸の減少となっている。

経営収支は、営業収益 86 万 4,693 円に対し、営業費用 241 万 4,006 円であり、当年度は 154 万 9,313 円の純損失である。

近年、供給施設、装置等の老朽化により営業費用が増加しており、当年度未処理欠損金は 2,162 万 584 円となり、極めて不健全な経営内容である。

事業開始から約 50 年が経過し、供給施設、装置等の老朽化が進み、供給戸数も、昭和 51 年度の 48 戸（営業 10 戸、一般 38 戸）から年々減少し、事業継続が極めて難しい状況である。

このような状況から、今後のあり方について温泉利用者等との協議、検討を進め、令和 2 年度をもって廃止という方針が示された。

引き続き、事業廃止に向けた利用者等との必要な調整、各種施設等の処分等、終末期における適切な対応を望むものである。

第8 決算の概要

【温泉供給事業特別会計】

1 概要

本市の温泉供給事業は、観光開発の一環として昭和47年3月から旅館業者を対象に業務を開始したが、湯量に余剰があったため、昭和48年度から一般家庭への供給を開始し、現在に至る。

令和元年度末における供給戸数は、12戸（営業3戸、一般家庭9戸）である。

年間総供給量は6,028 m^3 であり、前年度と比較すると447 m^3 （6.9%）の減量である。

主な要因は、令和元年台風第15号により、当温泉供給地域において令和元年9月9日から9月19日の間停電が発生していた影響から、温泉供給ができなかったためである。

2 業務実績

業務実績比較表

区 分		令和元年度	平成30年度	比較増減	対前年度比率
年度末供給戸数		12戸	13戸	△1戸	△7.7%
内訳	営業	3戸	3戸	0戸	0.0%
	一般	9戸	10戸	△1戸	△10.0%
年間総供給量		6,028 m^3	6,475 m^3	△447 m^3	△6.9%
1日平均供給量		16.5 m^3	17.7 m^3	△1.2 m^3	△6.8%
1戸年間平均供給量		502.3 m^3	498.1 m^3	4.2 m^3	0.8%
1戸1日平均供給量		1.4 m^3	1.4 m^3	0.0 m^3	0.0%

給湯1 m^3 当たりの費用対収益比較表

区 分	費 用 (営業費用+営業外費用) / 年間総供給量	収 益 営業収益 / 年間総供給量	利 益
令和元年度	400.47 円	143.45 円	△257.02 円
平成30年度	394.02 円	151.94 円	△242.08 円
平成29年度	2,184.63 円	221.07 円	△1,963.56 円

給湯1 m^3 当たりの費用と収益を比較すると、費用は400.47円（前年度対比6.45円、1.6%の増）、収益は143.45円（前年度対比8.49円、5.6%の減）であり257.02円の費用超過である。

3 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
1 温 泉 事 業 収 益	941,000	864,693	△ 76,307	91.9
(1) 営 業 収 益	940,000	864,693	△ 75,307	92.0
(2) 営 業 外 収 益	1,000	0	△ 1,000	0.0

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 温 泉 事 業 費 用	2,899,000	2,414,006	484,994	83.3
(1) 営 業 費 用	2,899,000	2,414,006	484,994	83.3
(2) 特 別 損 失	0	0	0	-

温泉事業収益は、予算額94万1,000円に対し、決算額は86万4,693円であり、収入率は91.9%であり、前年度と比較し11万9,145円（12.1%）の減である。

温泉事業収益の減額の要因は、令和元年台風第15号の影響による温泉利用者の被災状況を考慮し、富津市温泉供給事業条例第30条の規定により10月分（9月使用分）の料金を免除したことによるものである。

温泉事業費用は、予算額289万9,000円に対し、決算額は241万4,006円、不用額は48万4,994円で執行率は83.3%であり、前年度と比較し13万7,247円（5.4%）の減である。

(2) 資本的収入及び支出

収入

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収 入 率
1 資 本 的 収 入	1,000	0	△ 1,000	0.0
(1) 加 入 負 担 金	1,000	0	△ 1,000	0.0

支出

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
1 資 本 的 支 出	1,000	0	1,000	0.0
(1) 建 設 改 良 費	1,000	0	1,000	0.0

資本的収入及び資本的支出は、ともに0円である。

4 経営成績

比較損益計算書

(単位：円・%)

区 分		令和元年度		平成30年度		比較増減	
		金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
貸 方	1 営業収益	864,693	100.0	983,838	100.0	△ 119,145	△ 12.1
	(1)温泉供給収益	864,693	100.0	983,838	100.0	△ 119,145	△ 12.1
	(2)その他営業収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	2 営業外収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1)雑収益	0	0.0	0	0.0	0	-
	総収益 (A)	864,693	100.0	983,838	100.0	△ 119,145	△ 12.1
借 方	1 営業費用	2,414,006	100.0	2,551,253	100.0	△ 137,247	△ 5.4
	(1)揚湯供給費	1,529,467	63.4	1,659,651	65.1	△ 130,184	△ 7.8
	(2)総係費	0	0.0	2,360	0.1	△ 2,360	皆減
	(3)減価償却費	884,539	36.6	883,902	34.6	637	0.1
	(4)資産減耗費	0	0.0	5,340	0.2	△ 5,340	皆減
	2 特別損失	0	0.0	0	0.0	0	-
	(1)過年度損益修正損	0	0.0	0	0.0	0	-
	総費用 (B)	2,414,006	100.0	2,551,253	100.0	△ 137,247	△ 5.4
当年度純利益 (純損失) (A) - (B)		△ 1,549,313	-	△ 1,567,415	-	18,102	△ 1.2

※ 当年度純利益 (純損失) 欄に正の数を表示している場合は純利益を表し、負の数を表示している場合は純損失を表す。

総収益は、営業収益 (温泉供給収益) の86万4,693円であり、総費用は、営業費用 (揚湯供給費等) の241万4,006円である。

総収益から総費用を差し引いた154万9,313円が当年度の純損失である。

なお、前年度未処理欠損金に当年度純損失を加えた、当年度未処理欠損金は2,162万584円である。

5 財政状態

比較貸借対照表

(単位：円・%)

区 分	令 和 元 年 度		平 成 30 年 度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構 成 比	金 額 (B)	構 成 比	(A) - (B)	増 減 率	
資 産 の 部	1 固 定 資 産	8,797,832	61.5	9,682,371	61.1	△ 884,539	△ 9.1
	(1)有形固定資産	8,797,832	61.5	9,682,371	61.1	△ 884,539	△ 9.1
	2 流 動 資 産	5,503,984	38.5	6,168,758	38.9	△ 664,774	△ 10.8
	(1)現金・預金	5,496,922	38.5	6,168,758	38.9	△ 671,836	△ 10.9
	(2)未 収 金	7,062	0.0	0	0.0	7,062	皆増
	(3)その他流動資産	0	0.0	0	0.0	0	-
資 産 合 計	14,301,816	100.0	15,851,129	100.0	△ 1,549,313	△ 9.8	
負 債 ・ 資 本 の 部	3 流 動 負 債	1,150,000	8.1	1,150,000	7.3	0	0.0
	(1)未 払 金	0	0.0	0	0.0	0	-
	(2)その他流動負債	1,150,000	8.1	1,150,000	7.3	0	0.0
	4 繰 延 収 益	250,976	1.7	268,035	1.6	△ 17,059	△ 6.4
	(1)長期前受金	8,772,400	61.3	8,772,400	55.3	0	0.0
	(2)収益化累計額	△ 8,521,424	△ 59.6	△ 8,504,365	△ 53.7	△ 17,059	0.2
	負 債 合 計	1,400,976	9.8	1,418,035	8.9	△ 17,059	△ 1.2
	5 資 本 金	26,000,000	181.8	26,000,000	164.0	0	0.0
	(1)自己資本金	26,000,000	181.8	26,000,000	164.0	0	0.0
	6 剰 余 金	△ 13,099,160	△ 91.6	△ 11,566,906	△ 72.9	△ 1,532,254	13.2
(1)資本剰余金	8,521,424	59.6	8,504,365	53.7	17,059	0.2	
(2)利益剰余金 (△は欠損金を表す)	△ 21,620,584	△ 151.2	△ 20,071,271	△ 126.6	△ 1,549,313	7.7	
資 本 合 計	12,900,840	90.2	14,433,094	91.1	△ 1,532,254	△ 10.6	
負 債 ・ 資 本 合 計	14,301,816	100.0	15,851,129	100.0	△ 1,549,313	△ 9.8	

令和元年度末における温泉供給事業の財政状態を示す貸借対照表において、資産合計及び負債・資本合計は、それぞれ1,430万1,816円で、前年度と比較すると154万9,313円（9.8%）の減である。

(1) 資産について

資産合計は1,430万1,816円で、固定資産879万7,832円と流動資産550万3,984円で構成している。

固定資産は、全額有形固定資産であり、前年度と比較し88万4,539円（9.1%）の減である。

流動資産の内訳は、現金・預金549万6,922円及び未収金7,062円で、前年度と比較し、現金・預金は67万1,836円（10.9%）の減、未収金は7,062円（皆増）の増である。

(2) 負債について

負債合計は140万976円であり、流動負債115万円と繰延収益25万976円で構成している。

流動負債は、全額その他流動負債であり、前年度と比較し同額である。

繰延収益の内訳は、長期前受金877万2,400円及び収益化累計額△852万1,424円であり、前年度と比較し、長期前受金は同額、収益化累計額は1万7,059円(0.2%)の減である。

(3) 資本について

資本合計は1,290万840円であり、資本金2,600万円と剰余金△1,309万9,160円で構成している。

資本金は、全額自己資本金であり、前年度と同額である。

剰余金の内訳は、資本剰余金852万1,424円及び欠損金2,162万584円で、前年度と比較し、資本剰余金は1万7,059円(0.2%)の増、欠損金は154万9,313円(7.7%)の増である。

6 資金状況

キャッシュフロー計算書

(単位：円・%)

区 分	令和元年度		平成30年度		比較増減 (A) - (B)
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	
業務活動によるキャッシュフロー	△ 671,836	100.0	△ 678,173	100.0	6,337
当年度純利益(純損失)	△ 1,549,313	230.6	△ 1,567,415	231.1	18,102
減価償却費	884,539	△ 131.7	889,242	△ 131.1	△ 4,703
未収金の増(△)・減額	△ 7,062	1.1	0	0.0	△ 7,062
未払金の増・減(△)額	0	0.0	0	0.0	0
担保品(預り金)	0	0.0	0	0.0	0
投資活動によるキャッシュフロー	0	0.0	△ 8,121	100.0	8,121
建設改良費(固定資産の取得による支出)	0	0.0	△ 8,121	100.0	8,121
工事負担金・加入負担金等による収入	0	0.0	0	0.0	0
財務活動によるキャッシュフロー	0	0.0	0	0.0	0
資金増・減(△)額	△ 671,836	-	△ 686,294	-	14,458
資金期首残高	6,168,758	-	6,855,052	-	△ 686,294
資金期末残高	5,496,922	-	6,168,758	-	△ 671,836

※ 当年度純利益(純損失)欄に正の数を表示している場合は純利益を表し、負の数を表示している場合は純損失を表す。

令和元年度における温泉供給事業の資金増減状況を活動区分により示した、キャッシュフロー計算書において、業務活動によるキャッシュフローは△67万1,836円、投資活動によるキャッシュフローは0円、財務活動によるキャッシュフローは0円で、資金期末残高は549万6,922円である。